

- 9月の米景気先行指数は2カ月連続で前月比マイナス。米エコノミック・サプライズ・インデックスは10月に入り悪化傾向。製造業関連指標悪化のほか、小売売上高や住宅着工件数などの動きが一服。
- 米経済指標は悪化傾向がみられるものの、FRB高官の一部は、米経済は良好との見方を示す。10月米利下げ予想優勢の一方、12月は見方が分かれている模様。米政策金利の動向を探る動きが続くか。

## 米景気先行指数は2カ月連続のマイナス

18日に発表された9月の米景気先行指数は前月比-0.1%と、2カ月連続で伸びがマイナスとなりました。同指数は、労働時間や長短金利差などの指標を基に算出しており、景気の山に対しては9~10カ月程度の先行性があるとされています。

内訳をみると、米供給管理協会（ISM）新規受注指数と住宅着工許可件数の2項目でマイナスの大半を占めるかたちとなりました。

ただし、ISM新規受注指数については米中貿易摩擦に伴う心理的な影響が強いと考えられるほか、住宅着工許可件数については振れの大きい集合住宅が影響しており、堅調な一戸建て住宅の動向が十分に反映されていない可能性も考えられます。

## 経済指標は10月に入り悪化傾向がみられる

経済指標と事前の市場予想との乖離を指数化した米エコノミック・サプライズ・インデックスは、今年7月以降上昇傾向をたどり、9月下旬には約1年5カ月ぶりの水準を回復しました。

しかし、同インデックスは10月に入り悪化傾向がみられます。特に製造業関連指標の悪化傾向が続いたほか、前月は好調であった小売売上高や住宅着工件数などの動きが一服したことが影響しました。

## FRB高官の一部は米経済は良好との見方を示す

足もとで発表された米経済指標は悪化傾向にあるものの、18日にクラリダ米連邦準備理事会（FRB）副議長は、利下げ継続の可能性を示唆しつつ、米国経済は良好で見通しは好ましいとしました。また、直近2回の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げに反対票を投じた、カンザスシティ連銀のジョージ総裁は、自らの景気見通しは金融政策の対応を必要としないとの見方を同日に示しました。

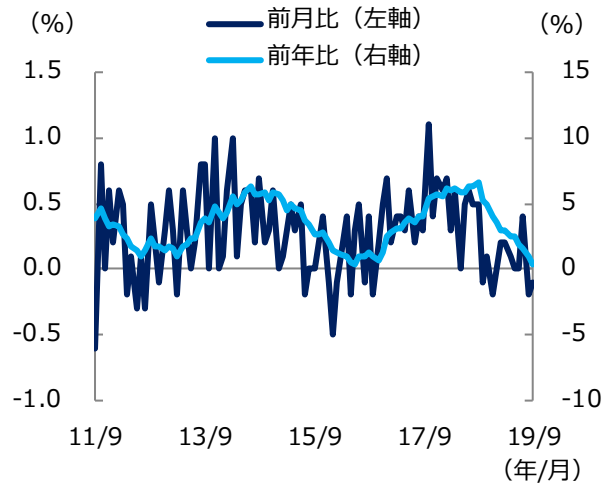
市場では10月の米利下げの予想が優勢とみられる一方、12月の利下げについては見方が分かれている模様です。その他のFRB高官の間でも、今後の利下げの可能性を示唆する発言と利下げに消極的な発言とで分かれています。

米中貿易摩擦が激化するとの懸念がやや後退するなか、当面、米国の政策金利の動向を探る動きが続くと思われま。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

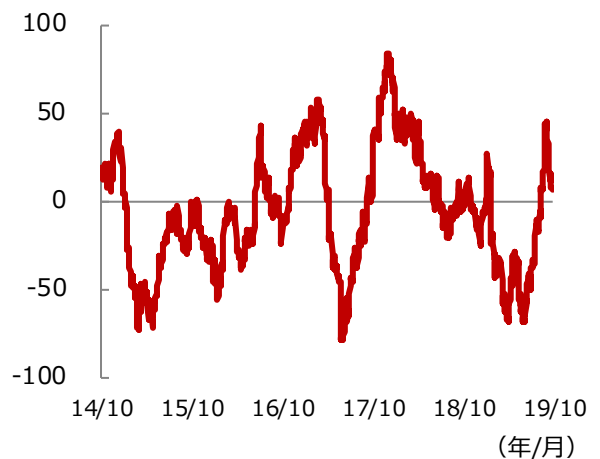
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米景気先行指数の推移



※期間：2011年9月～2019年9月（月次）

米エコノミック・サプライズ・インデックスの推移



※期間：2014年10月22日～2019年10月22日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- エコノミック・サプライズ・インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクが発表する指数です。